



世界8資産ファンド 安定コース

愛称：世界組曲

2025/4/30現在

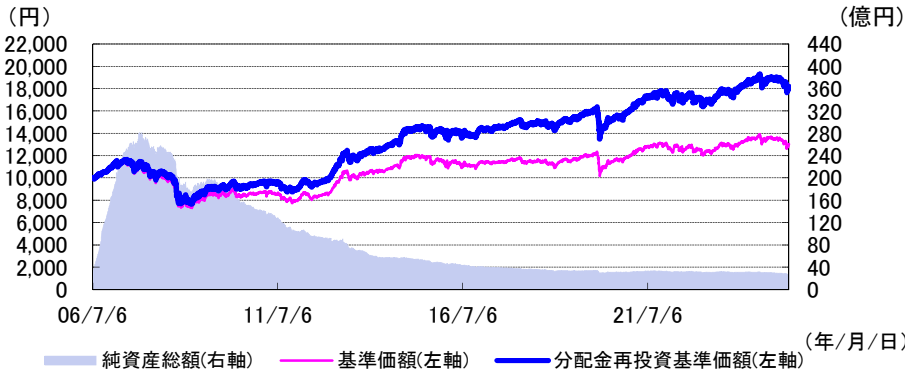
追加型投信／内外／資産複合

設定日	2006/7/7	基準価額 (前月末比)	13,023円 (-159円)	設定来高値	13,896円	2024/7/17
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	2,804百万円 (-34百万円)	設定来安値	7,306円	2009/3/9
決算日	原則5月、11月の8日					

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間：2006/7/6～2025/4/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.2%
3ヵ月	-3.8%
6ヵ月	-4.3%
1年	-3.1%
3年	4.7%
5年	24.2%
10年	25.7%
設定来	82.0%

- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

種別	資産	基本配分比率	組入比率
債券	国内債券	40.0%	39.7%
	海外債券	15.0%	14.8%
	エマージング債券	5.0%	4.9%
株式	国内株式	10.0%	9.8%
	海外株式	5.0%	4.5%
	エマージング株式	5.0%	4.7%
リート	国内リート	10.0%	10.4%
	海外リート	10.0%	9.2%
その他資産			2.0%
合計		100.0%	100.0%

- ・表中の「国内債券」、「海外債券」、「エマージング債券」、「国内株式」、「海外株式」、「エマージング株式」、「国内リート」、「海外リート」は、各々「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」を表します(以下同じ)。
- ・その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです(以下同じ)。

地域別組入比率

地域	組入比率
日本	58.9%
先 北米	17.7%
海 進 欧州	6.9%
外 国 アジア・オセアニア他	1.7%
エマージング諸国	10.6%
合計	95.8%

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第26期	2019/05/08	75 円	第32期	2022/05/09	30 円
第27期	2019/11/08	90 円	第33期	2022/11/08	50 円
第28期	2020/05/08	40 円	第34期	2023/05/08	40 円
第29期	2020/11/09	85 円	第35期	2023/11/08	90 円
第30期	2021/05/10	85 円	第36期	2024/05/08	105 円
第31期	2021/11/08	65 円	第37期	2024/11/08	85 円
			設定来分配金累計額		3,525円

通貨別組入比率

通貨	組入比率
日本円	58.9%
米ドル	21.2%
海 ユーロ	5.9%
外 エマージング通貨	4.7%
その他	5.2%
合計	95.8%

- ・地域別・通貨別組入比率は、保有資産現物の組入比率を表しています。

表中の組入比率は純資産総額に対する比率を表しています。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド 分配コース

愛称：世界組曲

2025/4/30現在

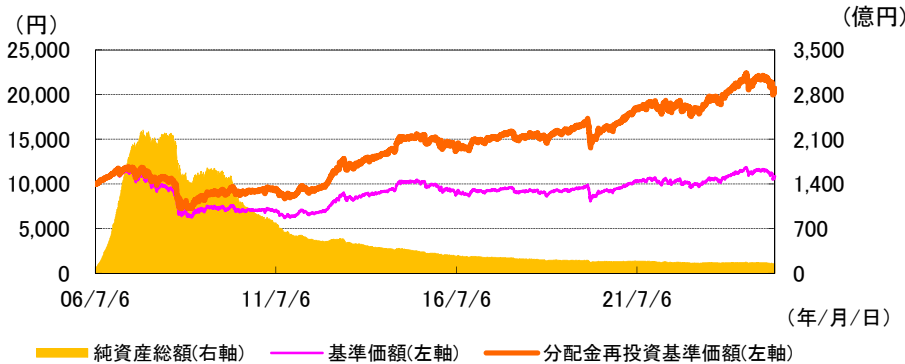
追加型投信／内外／資産複合

設定日	2006/7/7	基準価額 (前月末比)	10,840円 (-269円)	設定来高値	11,893円	2024/7/11
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	14,992百万円 (-459百万円)	設定来安値	6,192円	2011/10/4
決算日	原則毎月8日					

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間：2006/7/6～2025/4/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.3%
3ヵ月	-5.4%
6ヵ月	-6.1%
1年	-3.2%
3年	9.3%
5年	35.7%
10年	35.7%
設定来	106.9%

- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

種別	資産	基本配分比率	組入比率
債券	国内債券	20.0%	19.5%
	海外債券	30.0%	29.6%
	エマージング債券	10.0%	10.7%
株式	国内株式	5.0%	5.0%
	海外株式	10.0%	9.5%
	エマージング株式	5.0%	4.9%
リート	国内リート	5.0%	5.0%
	海外リート	15.0%	14.3%
その他資産			1.4%
合計		100.0%	100.0%

地域別組入比率

地域	組入比率
日本	29.0%
先 北米	32.6%
海 進 欧州	13.6%
外 国 アジア・オセアニア他	2.9%
エマージング諸国	17.8%
合計	96.0%

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第214期	2024/05/08	15 円	第220期	2024/11/08	15 円
第215期	2024/06/10	15 円	第221期	2024/12/09	15 円
第216期	2024/07/08	15 円	第222期	2025/01/08	15 円
第217期	2024/08/08	15 円	第223期	2025/02/10	15 円
第218期	2024/09/09	15 円	第224期	2025/03/10	15 円
第219期	2024/10/08	15 円	第225期	2025/04/08	15 円
		設定来分配金累計額		5,684円	

通貨別組入比率

通貨	組入比率
日本円	29.0%
米ドル	40.2%
ユーロ	11.7%
エマージング通貨	6.6%
その他	8.5%
合計	96.0%

- ・地域別・通貨別組入比率は、保有資産現物の組入比率を表しています。

表中の組入比率は純資産総額に対する比率を表しています。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド 成長コース

愛称：世界組曲

2025/4/30現在

追加型投信／内外／資産複合

設定日 2006/7/7

信託期間 無期限

基準価額
(前月末比) 16,030円 (-332円)

設定来高値 17,776円 2024/7/11

決算日 原則5月、11月の8日

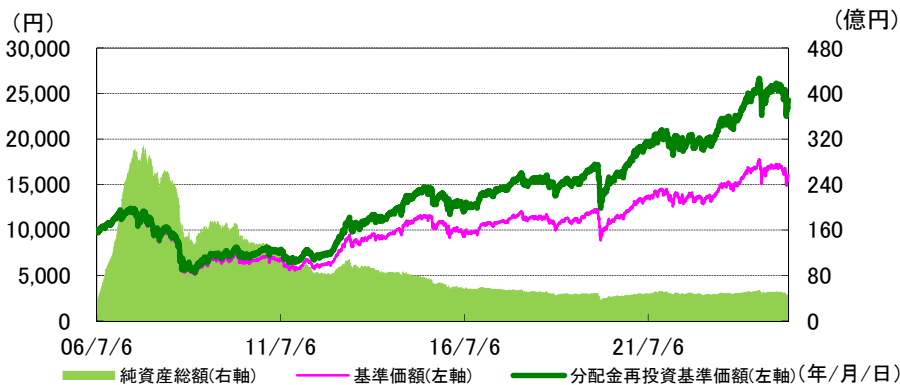
純資産総額
(前月末比) 4,711百万円 (-108百万円)

設定来安値 5,088円 2009/3/9

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間：2006/7/6～2025/4/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.0%
3ヵ月	-6.6%
6ヵ月	-5.2%
1年	-2.8%
3年	22.6%
5年	68.5%
10年	70.0%
設定来	142.6%

- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

種別	資産	基本配分比率	組入比率
債券	国内債券	5.0%	4.5%
	海外債券	5.0%	4.8%
	エマージング債券	10.0%	10.3%
株式	国内株式	35.0%	34.8%
	海外株式	15.0%	14.6%
	エマージング株式	10.0%	10.2%
リート	国内リート	10.0%	9.2%
	海外リート	10.0%	9.9%
その他資産			1.8%
合計		100.0%	100.0%

地域別組入比率

地域	組入比率
日本	47.2%
先 北米	21.9%
海 進 欧州	4.8%
外 国 アジア・オセアニア他	1.5%
エマージング諸国	19.8%
合計	95.2%

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第26期	2019/05/08	55 円	第32期	2022/05/09	55 円
第27期	2019/11/08	110 円	第33期	2022/11/08	95 円
第28期	2020/05/08	65 円	第34期	2023/05/08	75 円
第29期	2020/11/09	115 円	第35期	2023/11/08	160 円
第30期	2021/05/10	115 円	第36期	2024/05/08	170 円
第31期	2021/11/08	105 円	第37期	2024/11/08	145 円
		設定来分配金累計額		4,080円	

通貨別組入比率

通貨	組入比率
日本円	47.2%
米ドル	29.9%
海 ユーロ	4.5%
外 エマージング通貨	7.1%
その他	6.5%
合計	95.2%

- ・地域別・通貨別組入比率は、保有資産現物の組入比率を表しています。

表中の組入比率は純資産総額に対する比率を表しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

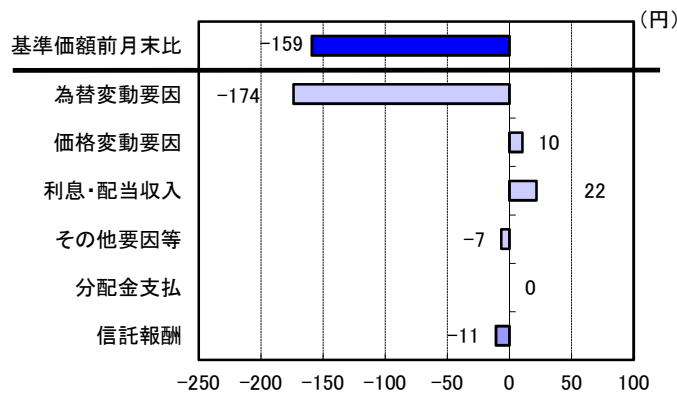
愛称：世界組曲

< ご参考 >

2025/4/30現在

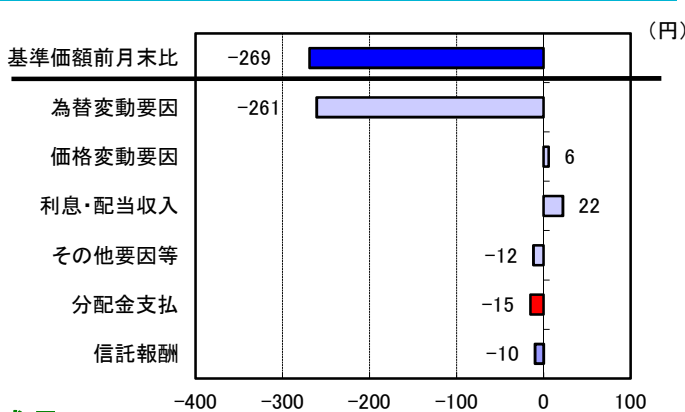
安定コース

基準価額の変動要因分解(要因別)



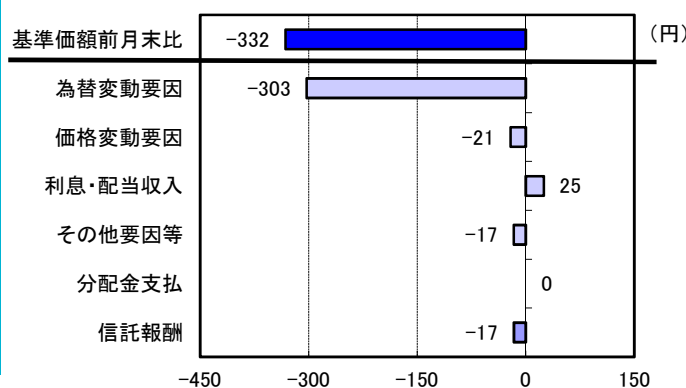
分配コース

基準価額の変動要因分解(要因別)

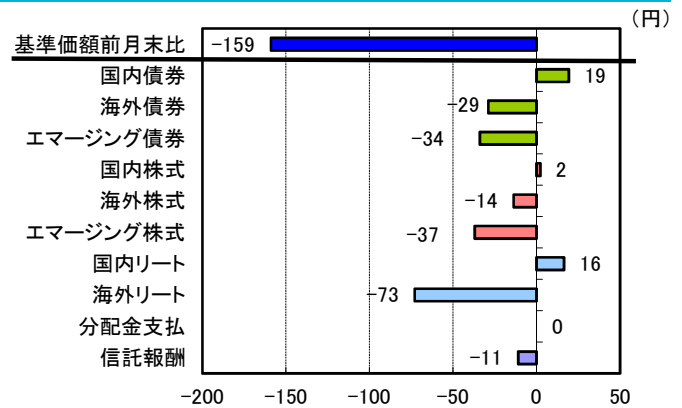


成長コース

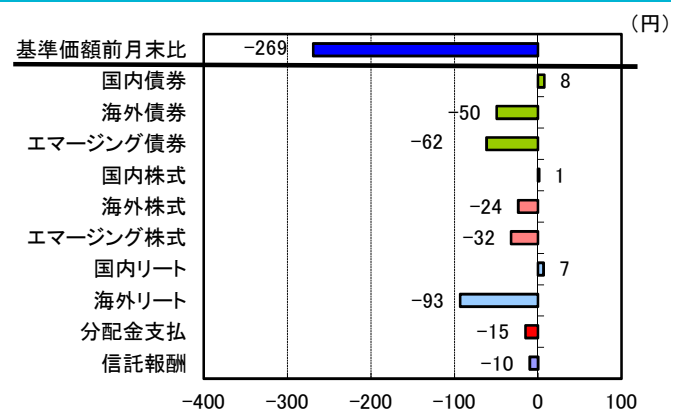
基準価額の変動要因分解(要因別)



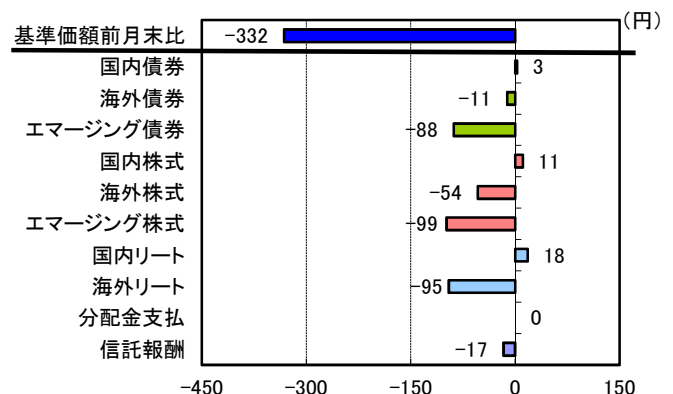
基準価額の変動要因分解(マザーファンド別)



基準価額の変動要因分解(マザーファンド別)



基準価額の変動要因分解(マザーファンド別)



※ 数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※ 基準価額の変動要因分解は、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする各マザーファンドについて、該当期間中の日々の

- ① 当ファンドの基準価額とその変化
- ② 各マザーファンドの基準価額とその変化
- ③ 各マザーファンドの組入比率とその変化
- ④ マザーファンドの保有する外貨建資産における為替レートの変動
- ⑤ 各マザーファンドの保有資産の価格変動、受取利息、配当金等

などを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。

その他要因等は基準価額前月末比より、為替変動要因、価格変動要因、利息・配当収入、分配金支払、信託報酬を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< マザーファンド別資産組入状況 >

2025/4/30現在

国内債券(国内債券マザーファンド)

ポートフォリオの状況

平均利回り(終利) ※1	1.33%
平均直利 ※2	0.93%
修正デュレーション ※3	7.9
平均残存年数※4	9.3年
債券組入比率	98.9%
組入銘柄数	85銘柄

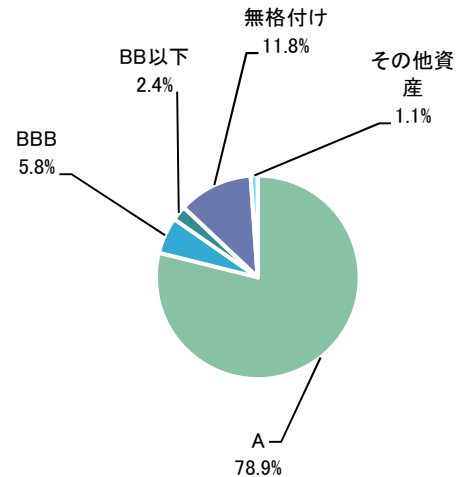
種別組入比率

種別名	比率
国債	69.8%
地方債	0.0%
普通社債	27.1%
その他	2.0%
計	98.9%

残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	16.7%
1年以上3年未満	20.1%
3年以上5年未満	10.9%
5年以上7年未満	8.2%
7年以上10年未満	11.2%
10年以上	31.8%
計	98.9%

格付け別組入比率



海外債券(海外債券マザーファンド)

ポートフォリオの状況

平均利回り(終利) ※1	3.34%
平均直利 ※2	2.78%
修正デュレーション ※3	6.9
平均残存年数※4	8.5年
債券組入比率	98.4%
組入銘柄数	50銘柄

種別組入比率

種別名	比率
国債	97.1%
地方債	1.2%
普通社債	0.0%
その他	0.0%
計	98.4%

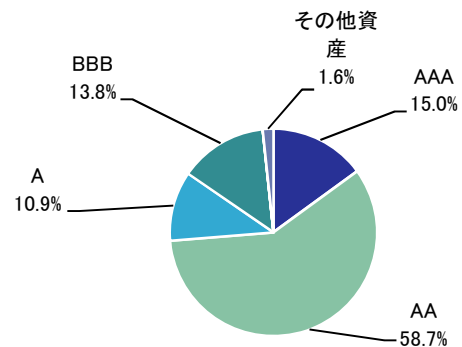
残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	14.6%
3年以上5年未満	9.6%
5年以上7年未満	22.6%
7年以上10年未満	34.0%
10年以上	17.6%
計	98.4%

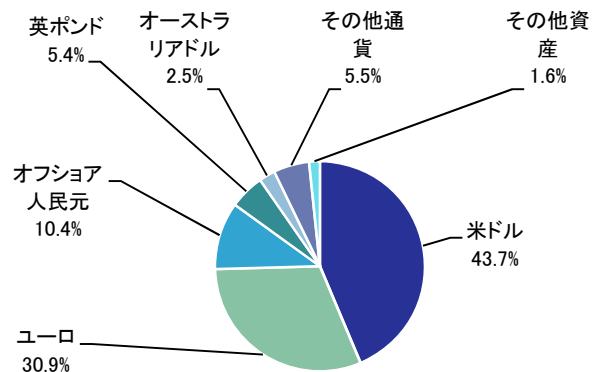
組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	アメリカ	43.7%
2	中国	10.4%
3	ドイツ	9.6%
4	フランス	8.4%
5	イタリア	6.5%

格付け別組入比率



通貨別組入比率



- ※1 平均利回り(終利)は保有する債券の終利(複利利回り)を表します。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。
- ※2 平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。
- ※3 修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいくほど、金利が変化した場合の債券の価格変動が大きくなります。マザーファンドの債券組入部分の数値を表示しています。
- ※4 平均残存年数は、マザーファンドの債券組入部分の数値を表示しています。

表およびグラフにおける比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

格付けは、マザーファンド組入債券について、S&PおよびMoody'sの格付けのうち低い方の格付けを採用しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

＜マザーファンド別資産組入状況＞

2025/4/30現在

エマージング債券(エマージング債券マザーファンド)

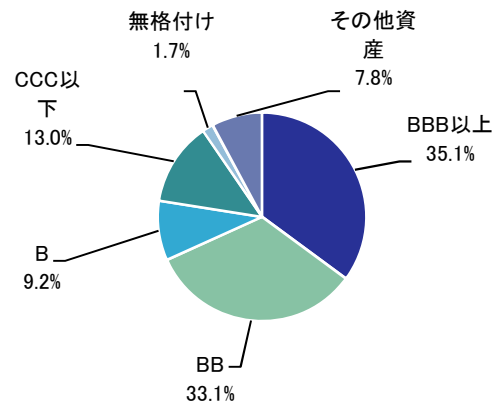
ポートフォリオの状況

平均利回り(終利) ※1	7.92%
平均直利 ※2	6.10%
修正デュレーション ※3	7.4
平均残存年数※4	13.3年
債券組入比率	92.2%
組入銘柄数	145銘柄

残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	7.5%
3年以上5年未満	14.2%
5年以上7年未満	9.1%
7年以上10年未満	15.9%
10年以上	45.5%
計	92.2%

格付け別組入比率



種別組入比率

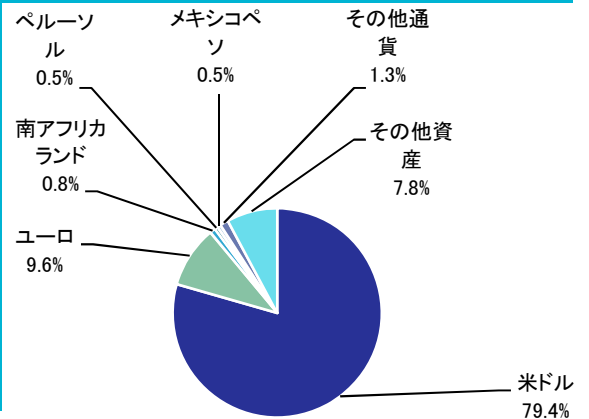
種別名	比率
国債	72.2%
地方債	0.0%
普通社債	12.1%
その他	7.8%
計	92.2%

組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	アメリカ	14.8%
2	メキシコ	3.8%
3	ブルガリア	3.5%
4	ルーマニア	3.3%
5	ペルー	3.2%

- ※1 平均利回り(終利)は保有する債券の終利(複利利回り)を表します。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。
- ※2 平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。
- ※3 修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいくほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。エマージング債券マザーファンドの修正デュレーションは先物調整後の数値を表示しています。マザーファンドの債券組入部分の数値を表示しています。
- ※4 平均残存年数は、マザーファンドの債券組入部分の数値を表示しています。

通貨別組入比率



国内の株式(国内株式マザーファンド)

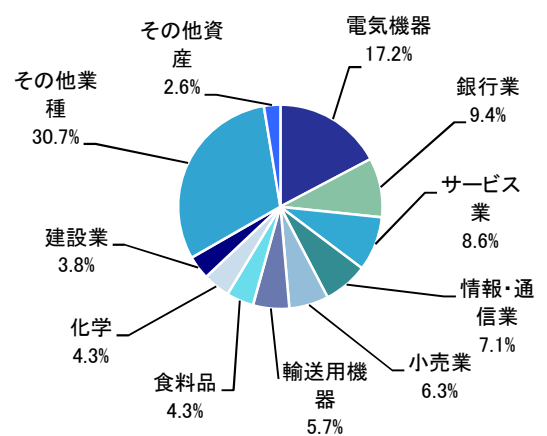
ポートフォリオの状況

株式組入比率	97.4%
組入銘柄数	97銘柄

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%
2	ソニーグループ	電気機器	4.6%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
5	任天堂	その他製品	2.3%

業種別組入比率



表およびグラフにおける比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

格付けは、マザーファンド組入債券について、S&PおよびMoody'sの格付けのうち低い方の格付けを採用しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< マザーファンド別資産組入状況 >

2025/4/30現在

海外の株式(海外株式マザーファンド)

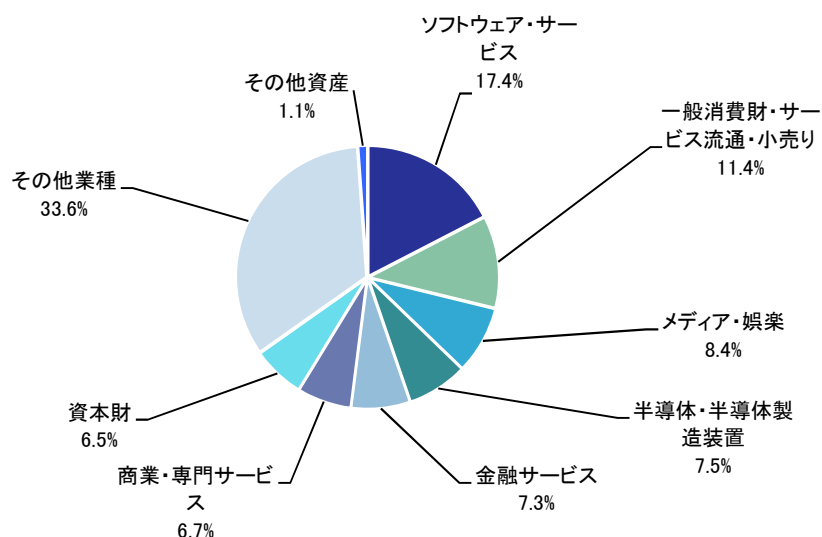
ポートフォリオの状況

株式組入比率	98.9%
組入銘柄数	65銘柄

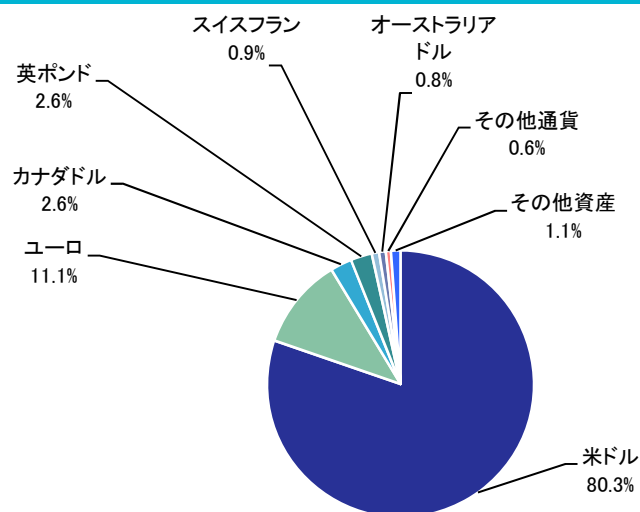
組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	アメリカ	80.3%
2	フランス	4.3%
3	ドイツ	4.0%
4	カナダ	2.6%
5	イギリス	2.6%

業種別組入比率



通貨別組入比率



組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.2%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
3	アマゾン ドット コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9%
4	マスターカード	アメリカ	金融サービス	3.3%
5	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%

業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< マザーファンド別資産組入状況 >

2025/4/30現在

海外のエマージング株式(エマージング株式マザーファンド)

ポートフォリオの状況

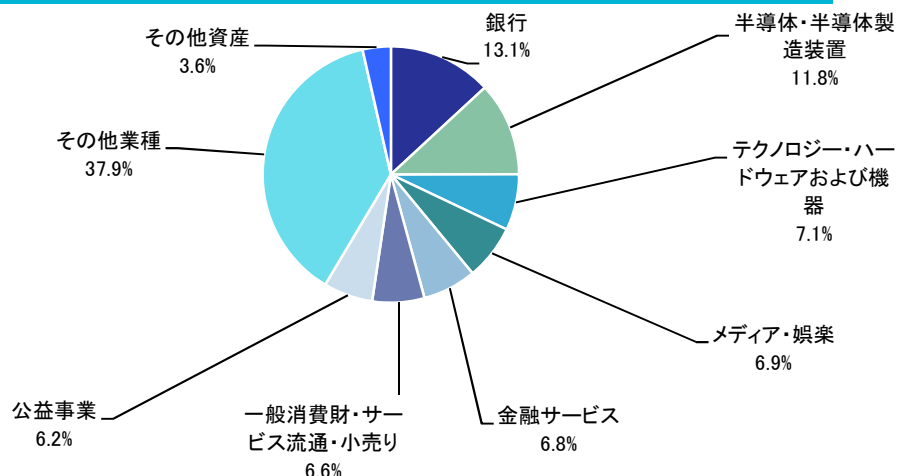
株式組入比率	96.4%
組入銘柄数	103銘柄

・株式組入比率、組入銘柄数には外国投資信託を含みます。

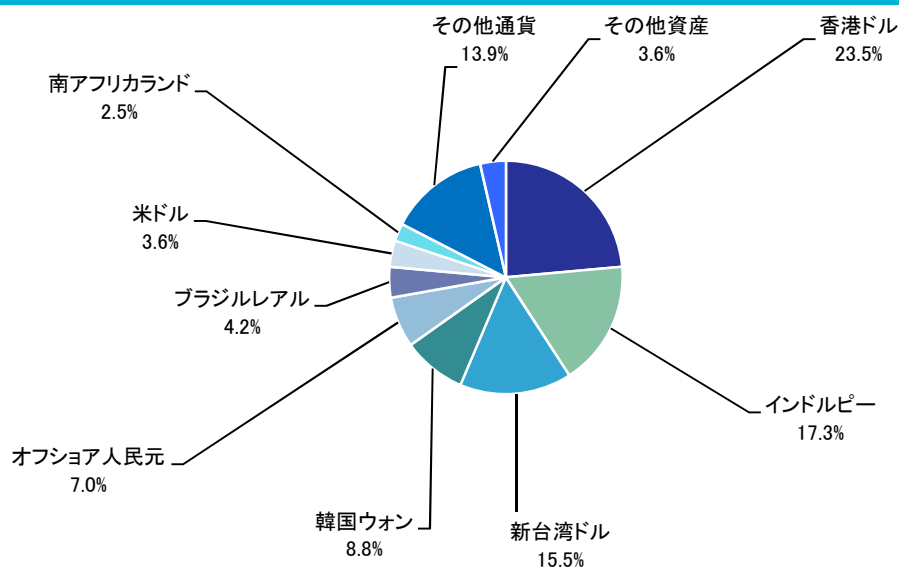
組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	中国(香港を含む)	30.5%
2	インド	17.3%
3	台湾	15.5%
4	韓国	8.8%
5	ブラジル	5.5%

業種別組入比率



通貨別組入比率



組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	台湾 Semiconductor	台湾	半導体・半導体製造装置	8.1%
2	テンセント・ホールディングス	中国(香港を含む)	メディア・娯楽	5.8%
3	アリババグループ・ホールディング	中国(香港を含む)	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%
4	メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	2.5%
5	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%

業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。

表およびグラフにおける比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< マザーファンド別資産組入状況 >

2025/4/30現在

国内リート(国内リートマザーファンド)

ポートフォリオの状況

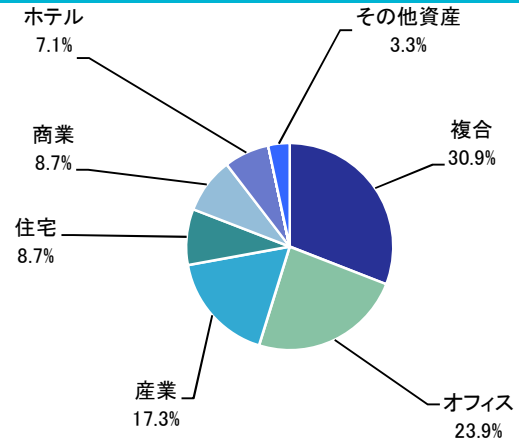
リート組入比率	96.7%
予想配当利回り	5.09%
組入銘柄数	41銘柄

・予想配当利回りは、各組入銘柄の年率換算ベースの予想配当(上場・合併等がある場合には実質運用期間を使って換算(実質運用期間が公表されていない場合、上場日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合、前期の予想配当を使用)から予想配当利回りを求め、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	比率
1	KDX不動産投資法人	9.9%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.2%
3	日本都市ファンド投資法人	7.7%
4	GLP投資法人	6.9%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.0%

運用資産タイプ別組入比率



・国内リートの運用資産タイプは、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

海外リート(海外リートマザーファンド)

ポートフォリオの状況

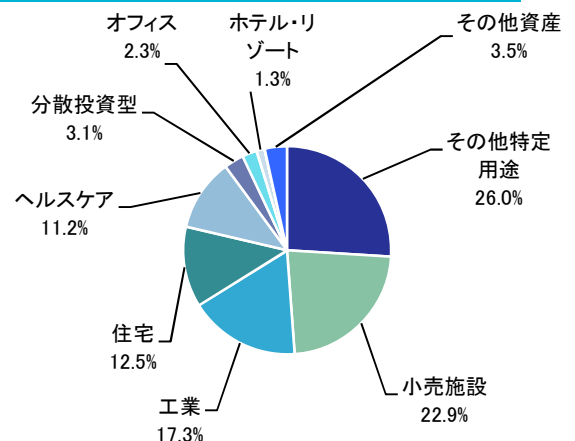
リート組入比率	96.5%
実績配当利回り	3.84%
組入銘柄数	59銘柄

・実績配当利回りは、各組入銘柄における年率換算ベースの実績配当から実績配当利回りを求め、マザーファンドの不動産投資信託証券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国名	比率
1	ウェルタワース	アメリカ	8.7%
2	エクイニクス	アメリカ	6.6%
3	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	6.5%
4	グッドマン・グループ	オーストラリア	4.6%
5	リアルティ・インカム	アメリカ	4.1%

運用資産タイプ別組入比率

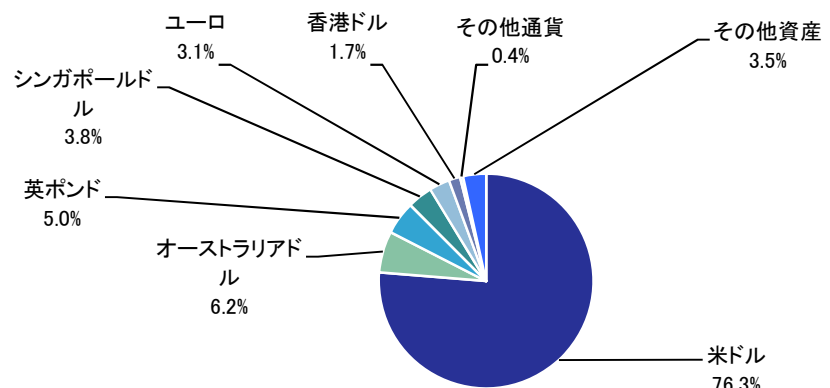


・海外リートの運用資産タイプは、世界産業分類基準(GICS)に準じてアセットマネジメントOneが独自に定めたものです。

組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	アメリカ	76.3%
2	オーストラリア	6.2%
3	イギリス	5.0%
4	シンガポール	3.8%
5	フランス	1.9%

通貨別組入比率



表およびグラフにおける比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。配当利回りは、ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

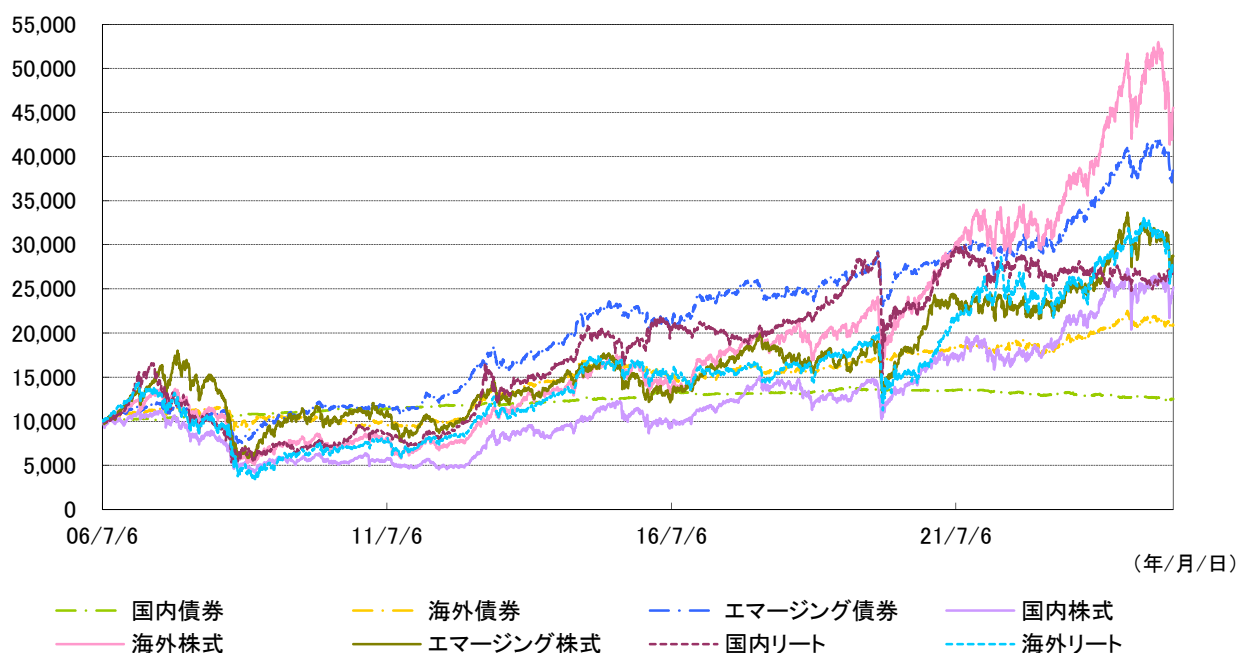
< マザーファンドの運用状況 >

2025/4/30現在

(ご参考)

各マザーファンドの基準価額の推移

(期間：2006/7/6～2025/4/30)



期間別騰落率

マザーファンド名	期間	
	1ヵ月	設定来
国内債券	0.4%	25.2%
海外債券	-1.5%	109.0%
エマージング債券	-5.1%	282.7%
国内株式	0.2%	151.8%
海外株式	-2.3%	355.4%
エマージング株式	-5.7%	187.6%
国内リート	1.2%	169.2%
海外リート	-5.7%	178.9%

・グラフにおいて各マザーファンドの基準価額は、世界8資産ファンド[安定・分配・成長コース]の設定前営業日(2006年7月6日)における値を10,000として指数化しております。
 また、実績は全て過去のものであり、将来の運用成果等を約束または保証するものではありません。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< 参考情報と運用コメント >

2025/4/30現在

債券マザーファンドの投資環境および運用概況

国内債券 マザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	-1.0%
6ヵ月	-2.0%
1年	-2.5%
3年	-6.0%
5年	-7.8%
設定来	25.2%

4月の国内債券市場は上昇(金利は低下)しました。国内長期金利は、上旬に公表された米国の関税政策が経済を下押しするとの見方が強まり、リスクオフが急速に進んだことで、大きく低下しました。中旬以降は市場の混乱も収束に向かったものの、国内金利は横ばい圏での推移となり、月を通してみると低下しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。また、組入比率は、高位を維持しました。

海外債券 マザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-1.5%
3ヵ月	-2.5%
6ヵ月	-3.7%
1年	-1.9%
3年	13.3%
5年	23.4%
設定来	109.0%

4月の海外債券市場は上昇しました。米国10年国債利回りは大幅に上昇する局面もありましたが、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の解任観測が後退したことや関税交渉の進展期待などを背景に低下しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB(欧州中央銀行)による利下げ観測が高まり低下しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、為替が円高に進行した事を受け下落しました。また、債券組入比率は、高位を維持しました。

エマージング 債券 マザーファンド

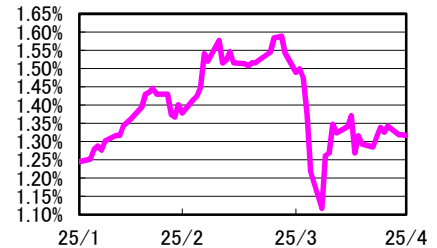


騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.1%
3ヵ月	-7.7%
6ヵ月	-5.8%
1年	-1.7%
3年	30.5%
5年	59.7%
設定来	282.7%

4月のエマージング債券市場は前月末対比でおおむね横ばいでした。米政権による相互関税公表を受け下落した後、中国を除き発動が90日間停止されたため、月末にかけて上昇しました。米国国債利回りは低下し、米国国債との利回り格差(スプレッド)は拡大しました。個別国では特にエクアドルが上昇し、ベネズエラが下落しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、為替変動の影響を受け、左表の通りとなりました。また、組入比率は、高位を維持しました。

日本10年国債利回りの 3カ月の推移

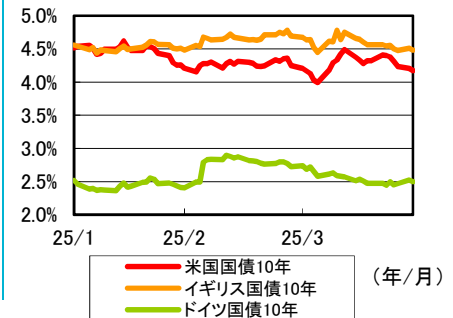
(期間: 2025/1/31~2025/4/30)



(年/月)

主要先進国10年国債利回りの 3カ月の推移

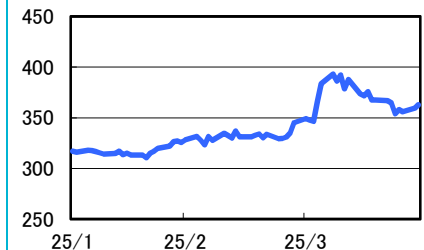
(期間: 2025/1/30~2025/4/29)



(年/月)

米国10年国債と新興国債券指数 の利回り格差3カ月の推移

(bp) (期間: 2025/1/30~2025/4/29)



※1%=100bp

(年/月)

※各マザーファンドの矢印は、1ヵ月の騰落率の正負を表し、世界8資産ファンド[安定・分配・成長コース]の基準価額の騰落を示すものではありません。
 ※各マザーファンドの1ヵ月の騰落率の正負(上昇/下落)と市場の動向(上昇/下落)の方向は、為替の影響や組入銘柄の違いなどにより必ずしも一致するものではありません。
 ※上記グラフにおいて国内市場は2025年1月31日を、海外市場はその前営業日をスタート値としております。
 ※新興国債券指数はエマージング債券マザーファンドがベンチマークとするJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドを使用しております。
 出所: ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< 参考情報と運用コメント >

株式マザーファンドの投資環境および運用概況

国内株式 マザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	-4.8%
6ヵ月	-0.2%
1年	0.0%
3年	45.7%
5年	101.5%
設定来	151.8%

4月の国内株式市場は上昇しました。米政権による相互関税の発表を受けて急落したものの、その後は関税に対する強硬姿勢を軟化させたことなどから上昇しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。また、組入比率は、高位を維持しました。

海外株式 マザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-2.3%
3ヵ月	-12.6%
6ヵ月	-8.3%
1年	-1.3%
3年	43.6%
5年	131.2%
設定来	355.4%

4月の株式市場は下落しました。上旬は米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり株価が急落した後、その適用猶予が発表され下落幅を縮小しました。下期は米大統領がFRB(米連邦準備理事会)議長解任を示唆し下落しましたが、米政権の対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから、株価は上昇しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。また、組入比率は高位を維持しました。

エマージング 株式 マザーファンド



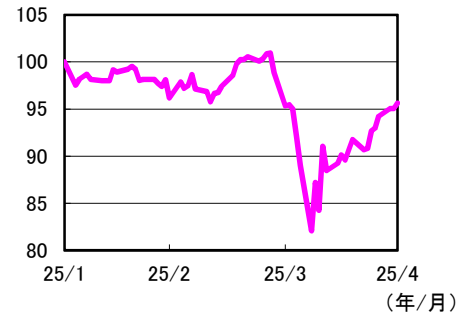
騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.7%
3ヵ月	-6.8%
6ヵ月	-10.1%
1年	-4.9%
3年	25.1%
5年	87.8%
設定来	187.6%

4月のエマージング株式市場は下落しました。米トランプ政権の相互関税導入による世界的な景気後退懸念や中国政府が報復関税を打ち出したことなどがマイナスに影響しました。メキシコやブラジルの優位および中国の劣後などが目立ちました。為替市場では円高が進行しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。また、組入比率は、高位を維持しました。

2025/4/30現在

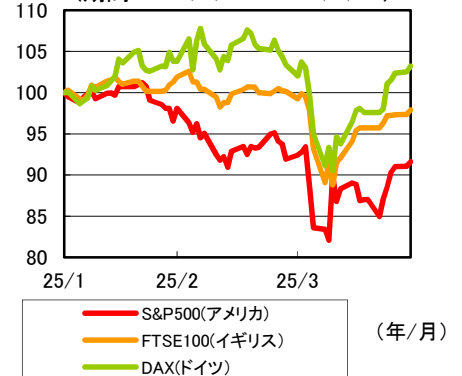
東証株価指数(TOPIX) 3カ月の推移

(期間: 2025/1/31 ~ 2025/4/30)



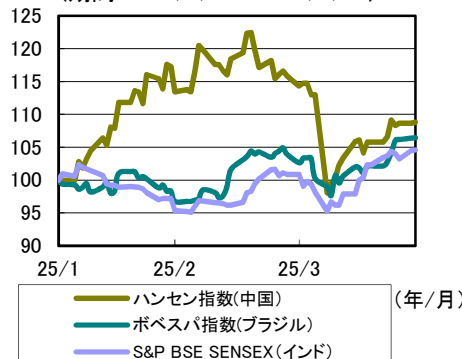
主要先進国の株価指数 3カ月の推移

(期間: 2025/1/30 ~ 2025/4/29)



主要新興国の株価指数 3カ月の推移

(期間: 2025/1/30 ~ 2025/4/29)



※各マザーファンドの矢印は、1ヵ月の騰落率の正負を表し、世界8資産ファンド[安定・分配・成長コース]の基準価額の騰落を示すものではありません。
 ※各マザーファンドの1ヵ月の騰落率の正負(上昇/下落)と市場の動向(上昇/下落)の方向は、為替の影響や組入銘柄の違いなどにより必ずしも一致するものではありません。
 ※上記グラフにおいて東証株価指数(TOPIX)は2025年1月31日を、海外市場の指数については、その前営業日を100として指数化しております。
 出所: ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界8資産ファンド

愛称：世界組曲

< 参考情報と運用コメント >

リートマザーファンドと為替の投資環境および運用概況

2025/4/30現在

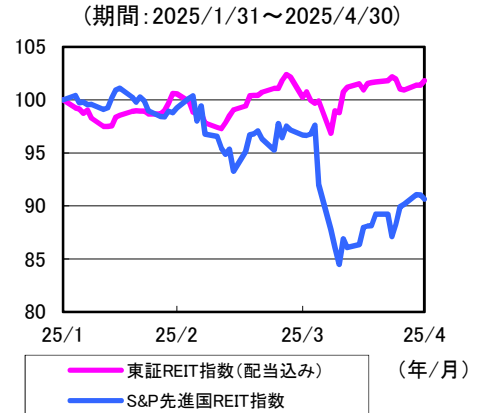
国内外のREIT指数 3カ月の推移

国内リートマザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	1.0%
6ヵ月	3.3%
1年	-1.7%
3年	-2.2%
5年	28.4%
設定来	169.2%

4月のJ-REIT市場は上昇しました。米政権の相互関税発表を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、J-REITも一時下落しました。その後、関税の直接の影響を受けにくいJ-REITのディフェンシブ性などが評価され、上昇に転じました。月末にかけては米政権の緊張緩和に向けた動きからリスク選好が改善する中、J-REITは横ばい圏で推移しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。また、組入比率は高位を維持しました。



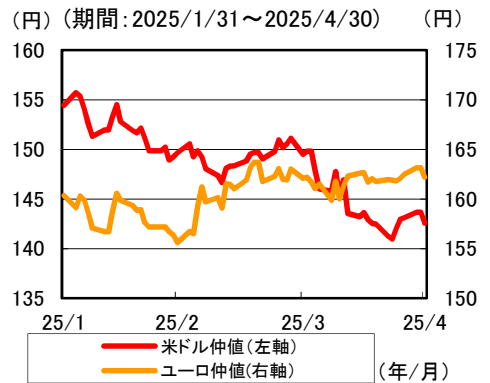
海外リートマザーファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.7%
3ヵ月	-10.4%
6ヵ月	-14.9%
1年	-4.0%
3年	1.3%
5年	91.7%
設定来	178.9%

4月の世界リート市場は下落しました。上旬は、米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、中国以外について相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。中旬は、関税による直接の影響を受けにくい資産としてREITが選好され、上昇しました。下旬は、米長期金利の低下が好感されたことやリスク回避姿勢の後退などから上昇しました。当ファンドの基準価額の騰落率は、左表の通りとなりました。

主要通貨の対円レート 3カ月の推移



為替市場 (米ドル/円)



騰落率	
期間	米ドル/円
1ヵ月	-4.6%
3ヵ月	-7.7%
6ヵ月	-7.2%
1年	-9.1%
3年	10.6%
5年	33.4%
設定来	23.3%

4月の米ドル円相場は前月末対比でドル安円高となりました。米政権による大規模な相互関税の発表やトランプ大統領によるパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の解任示唆などを背景に米国資産が全般的に売られる展開のなか、米ドルは中旬にかけて対円で下落基調での推移となりました。下旬は米ドルが対円で上昇する局面もありましたが、前月末対比でドル安円高となりました。

為替市場 (ユーロ/円)



騰落率	
期間	ユーロ/円
1ヵ月	0.1%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	-2.7%
1年	-3.5%
3年	19.4%
5年	39.8%
設定来	10.3%

4月のユーロ円相場は前月末対比で概ね横ばいとなりました。米政権の相互関税発表を受けて世界的にリスク回避の動きが強まるなかで日本円は対主要国通貨で堅調に推移し、上旬にユーロは対円で下落しました。その後は米ドルの売りが急速に進むなかでユーロは対円で上昇し、前月末対比で概ね横ばいとなりました。

※各マザーファンドおよび為替市場の矢印は、1ヵ月の騰落率の正負を表し、世界8資産ファンド[安定・分配・成長コース]の基準価額の騰落を示すものではありません。

※各マザーファンドの1ヵ月の騰落率の正負(上昇/下落)と市場の動向(上昇/下落)の方向は、為替の影響や組入銘柄の違いなどにより必ずしも一致するものではありません。

※S&P先進国REIT指数は除く日本、配当込み、円ベースを利用し、東証REIT指数(配当込み)とともに、2025年1月31日を100として指数化しております。

出所：ブルームバーグ、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

世界8資産ファンド[安定コース・分配コース・成長コース]は、世界の資産および地域(通貨)へ広く分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。

1. 世界の8つの資産へバランスよく分散投資を行います。

◆国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 3つのコースがあり、いつでもスイッチング(乗換え)が可能です。

◆8つの資産への基本配分比率と収益配分方針が異なる3コース(「安定コース」、「分配コース」、「成長コース」)があります。

◆3コースは、購入後もお客さまのご要望に応じて、スイッチング(乗換え)ができます。

※販売会社によっては、一部のファンド(コース)を取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。

※スイッチングの際には、換金(解約)時と同様に信託財産留保額(1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。

・安定コース…国内債券の組入比率を高め、安定的な成長を目指します。

・成長コース…国内外の株式の組入比率を高め、中長期的な成長を目指します。

＜分配方針＞

毎決算時(毎年5月8日および11月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

・分配コース…好利回りが期待できる海外債券の組入比率を高め、安定分配を目指します。

＜分配方針＞

毎決算時(毎月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※分配コースでは「原則として安定した分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額的水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

FTSE100の著作権はFTSE International Limited(以下、「FTSE」といいます。)が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC(以下、「Exchange」といいます。)またはThe Financial Times Limited(以下、「FT」といいます。)のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、Exchange またはFT のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。

S&P500・S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500・S&P先進国REIT指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DAXに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。

ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。

ボベスパ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はサンパウロ証券取引所(BM&FBovespa)に帰属します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱い」についてのご注意をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

各ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行います。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク

各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



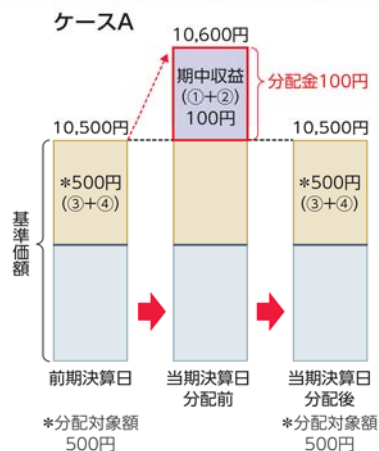
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

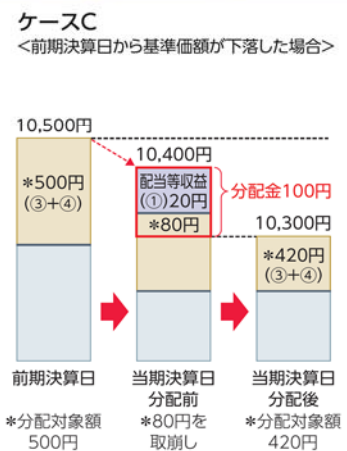
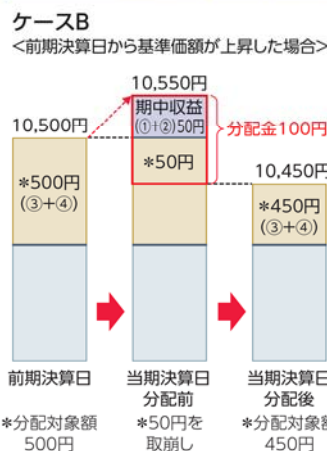
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

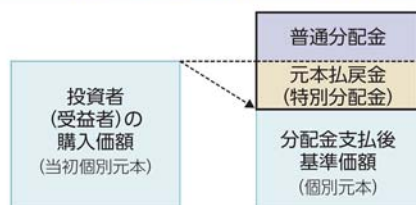
ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

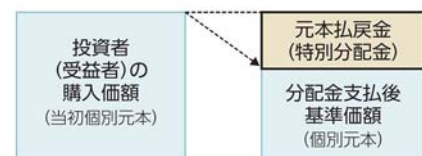
- ◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2006年7月7日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	＜安定コース＞・＜成長コース＞ 毎年5月および11月の各8日(休業日の場合は翌営業日) ＜分配コース＞ 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	＜安定コース＞・＜成長コース＞ 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ＜分配コース＞ 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
その他	販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの運用管理費用(信託報酬)およびその配分は、日々の純資産総額に対して以下の通りとします。 <table border="1"> <tr> <td>安定コース</td><td>年率1.10%(税抜1.00%)</td></tr> <tr> <td>分配コース</td><td>年率1.21%(税抜1.10%)</td></tr> <tr> <td>成長コース</td><td>年率1.32%(税抜1.20%)</td></tr> </table> ※各ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、以下の報酬が含まれます。 ・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.60%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額)が含まれます。 ・エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社(オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー)に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.83%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額)が含まれます。 ・海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する報酬(安定コース:年率0.070%以内、分配コース:年率0.077%以内、成長コース:年率0.084%以内)が含まれます。 ※海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支払いません。	安定コース	年率 1.10%(税抜1.00%)	分配コース	年率 1.21%(税抜1.10%)	成長コース	年率 1.32%(税抜1.20%)
安定コース	年率 1.10%(税抜1.00%)						
分配コース	年率 1.21%(税抜1.10%)						
成長コース	年率 1.32%(税抜1.20%)						
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。						

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示していません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年5月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	分配コース	成長コース
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		□	□	□
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○			□	□	□
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					□	□	□
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○			□	□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□	□
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○			□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		□	□	□
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		□	□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○			□	□	□
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					※1	※1	※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※1	※1	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					※1	※1	※1
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○					※1	※1	※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○			※1	※1	※1
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○					※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年5月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	分配コース	成長コース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					□	□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)